

憲法しんぶん 速報版
 発行 憲法改憲阻止各界連絡会議（憲法会議）

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp TEL03-3261-9007
 ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp FAX03-3261-5453

2019年3月11日（月）

NO. 942号

本号3頁

8日、憲法共同センター「9の日宣伝」

自衛隊への情報提供は個人情報違反!

憲法9条改憲でなく、憲法を生かす社会に!

憲法共同センターが呼びかけ、毎月行われている「9の日宣伝行動」が、3月は9日が土曜日のため、8日に開催した所もありましたが、9日前後に各地で取り组まれました。

都内では、冷たい風が吹く中8日昼、新宿駅西口で定例の「9の日」宣伝を行い、8団体20人が参加しました。3000万人署名は42人の方にご協力いただきました。

はじめに日本共産党の本村伸子衆議院議員が訴えました。本村議員は、被爆者の谷口稜暉さんが命をかけて被爆体験や憲法を守りかすことの大切さを訴えたことを紹介し、「こうした思いを被爆二世として伝えていくことが私の使命。野党と市民が力を合わせたたたかいで臨時国会では改憲発議をさせなかった、引き続き、平和憲法を守り生かすため奮闘しましょう」と呼びかけました。

次に、全労連の小田川義和議長は「今日は国際女性デー。憲法施行から72年経つが、人権無視、女性差別は解消されていない」と指摘し、「安倍政権は9条改憲を言うが、個人を尊重する、差別をなくすことなどを、サボタージュしてきたではないか。憲法にそった政治を実現することが課題だ」と強調しました。

全商連の鎌田保副会長は「74年前の3月10日、東京はアメリカのB29の大空襲で10万人が亡くなった。そして、広島・長崎に原爆が投下された。憲法前文と9条は人類普遍の原則、戦争をしてならないことを示したものであり、守っていかなければならない」と強調し、ご自身の悲惨な戦争体験を語り、



「軍事費のために金を使う安倍政権を変えなければならない」と厳しく訴えました。

憲法会議の高橋信一事務局長は、「安倍首相は、自衛隊募集に6割以上の自治体が協力していないと言っていたが、名簿を提供していた自治体と基本住民台帳の閲覧をさせていた自治体を合わせて9割が協力をしていた。学校でも町内会でも個人情報に関しては慎重になっている。青年の個人情報を自衛隊に提供することは大問題だ」と指摘しました。

全国革新懇の矢野裕代表世話人は「安倍首相は憲法9条に自衛隊を書き込むだけで変わらないというが、それなら改憲の必要はない。憲法に自衛隊を書き込むことは、自衛隊を国会や内閣と同等に置くことだ。そうすると基本的人権が弱められる危険性があり、戦争へ道が広げられることになる」と指摘しました。

訴えの最後に、全労連の長尾ゆり副議長は「二度と戦争をしてはいけない、ウソがまかり通る国にしてはいけない。そして、民主主義が守られようとするということで憲法ができた。憲法を実現する社会にしていかなければならない。国民が望んでいるのは、社会保障の拡充や景気対策、地方の活性化で、改憲など望んでいない。3000万人署名を集め、世論を広げていこう」と呼びかけました。

署名した中野区に住む創価学会員の男性は「戦争だけはだめだと、両親に言われ続けてきた。安倍首相に憲法を変えさせてはならない」と話しました。

維新の会 脱法的な大阪知事・市長ダブル選挙

維新の会は都構想を巡り、難局に直面しては首長選で突破を図る手法を繰り返してきました。そして、今回は大阪府と大阪市のトップとして実現を目指してきた看板政策が瀬戸際に追い込まれるなかで、巻き返すために首長の職を二人そろって任期途中で辞め、立場を入れ替えて再選を目指しました。

この異例の選挙の裏側には、住民の審判を仰ぐと言うものの、同日となる見込みの大阪府議選と市議選にのぞむ党の仲間を後押しする狙いがあると指摘され、「住民不在の党利党略と言うしかない」と批判の声が上がっています。

8日、大阪維新の会代表の松井一郎府知事と政調会長の吉村洋文市長がともに辞職し、松井氏が市長選に、吉村氏は府知事選に出ることを表明しました。

焦点は、府と市の「二重行政」の解消を掲げる維新が、発足以来訴えてきた、大阪市を廃止して東京23区のような特別区に再編する大阪都構想です。都構想は、橋下徹氏が大阪市長だった15年の住民投票で否決されました。しかし、維新の会は断念せず、住民投票で賛否を問うことを目指してきました。そのためには府と市の議会で過半数の議席を確保する必要がありますが、両議会で第1党の維新の会も単独では及ばず、公明党との連携を探ったものの協議は決裂し、ダブル選へなだれ込みました。



2度目の住民投票に諮るなら、効果とコストを十分に検証し、説得力のある理由を示すことが不可欠ですが、そうした議論は不十分なままで、住民の関心も高いとは言いがたいのが実情です。

そのもとでも、両氏が持ち出す「府民、市民の判断」は、もともと予定されている府議会・市議会選と関わる「四重選挙」にすることで機運を盛り上げ、議会選で維新の会の単独過半数を目指す戦術にほかならなりません。

公職選挙法には、自治体の首長が任期途中で辞職し、その後の出直し選で当選した場合、任期を辞職前の元の任期とする規定があります。現職が自らに有利な時期をはかって選挙を仕かけるのを防ぐ目的です。昨年末、松井、吉村両氏が「ダブル辞職・選挙」の可能性に触れた後、両氏が任期満了を迎える今年末までに選挙が立て続けに行われることになりかねないとして、公費の無駄遣いを批判する声が出ました。立場の入れ替えにはそれをかわす思惑があると見られますが、脱法的な行為であることを誰が考えても明らかです。

各党が厳しく批判!

○共産党大阪府委員会柳委員長「最悪の党利党略」

大阪市内で記者会見し「ダブル選挙には一片の大義もない。『大阪都』の行き詰まり、府市政投げだし選挙と言うべきものだ。まさに最悪の党利党略だ。維新政治を終わらせるチャンスなので、保守の人を含め広く共同して戦っていききたい」と述べました。

○立憲民主党大阪府連辻元代表「投げ出し選挙」

大阪中央区で記者会見し「『大阪都構想』は決着がついているのに、未練がましい。松井知事の独り相撲のような対応であり、府民を巻き込まないでほしい。クロス選挙、出直し選挙ではなく、『投げ出し選挙』だ。府民、市民と力を合わせて、ただしていけないといけな」と述べました。

○国民玉木代表「一般の人は意味が分からず」

記者団に対し「一般の人にとっては『意味がよく分からない』というのが正直な印象ではないか。選挙になるのであれば、候補者が出そろった時点で、党として判断していききたい」と述べました。

○公明大阪府本部佐藤代表「職務 職責の放棄」

大阪市内で記者団に対し「残りの任期を投げだしたことは職務、職責の放棄だ。何のための選挙で、何の民意を問うのか、また、府民、市民の生活や大阪の成長のために何のメリットがあるのか、

はなはだ疑問だ。まさに選挙の私物化、党利党略以外のなにものでもない。税金のむだづかい以外のなにものでもない」と述べました。

「福島を忘れない」全国集会に1300人

東京電力福島第1原発事故から8年を前に9日、「福島を忘れない3・9全国集会 市民と野党の共同で原発ゼロへ」が東京都台東区で開かれ、1300人が参加し、「いまこそ原発ゼロを決断する政治を実現しよう」と訴えました。主催は、全労連や全日本民医連などでつくる原発をなくす全国連絡会。

主催者あいさつした全国連絡会の代表委員の小田川全労連議長は、安倍政権の原発推進政策が行き詰まっていると指摘し、「原発政策に固執するのは亡国の政治」と批判。そして、福島切り捨てや国と東電の責任逃れを許さず、「原発ゼロ法案を求める運動を広げ原発ゼロを実現しよう」と訴えました。

福島県から約200人が参加。楡葉町から避難した女性(25)は「震災のことを忘れようとしていました。でも何かしなければと思い福島で原発をなくす運動をしています。原発がなくなることが私たちの苦悩を取り払う一歩になる」とスピーチしました。

メインスピーチの原発ゼロ・自然エネルギー推進連盟幹事の三上元さん、そして駆けつけた日本共産党の山添拓、岩渕友の両参院議員、さらに「首都圏反原発連合」のミサオ・レッドウルフさんと「さようなら原発1000万人アクション」事務局の井上年弘さんが連帯あいさつしました。

3歳と6歳の娘を連れて横浜市から来た男性(38)は「子どもたちの将来のためにも原発はなくなさないといけない。一日も早く再生エネルギーへの転換を求めます」と話しました。



各地のとくくみ

新潟 名護市辺野古の埋め立てに反対するスタンディング

新潟駅前前で3日夜、沖縄県民に連帯し、名護市辺野古の埋め立てに反対するスタンディングが行われ、市民ら十数人が参加しました。

行動を呼びかけたのは「ヤールーの会」。毎月第一日曜日に、同所で行動をしています。参加者は、「辺野古を犠牲にするな!」「基地をつくるな」のプラカードを掲げ、道行く人にチラシを配り、「日本政府は、県民投票の結果を受け止め、工事を止めてください」「沖縄に基地を押し付けるのはおかしい。新潟からも基地問題を考えていきましょう」と訴えました。

インターネットを見て参加した20代の男性は、「行動を批判するつもりで参加したが、話を聞いて考えが変わった。日本全体の問題だと思う」と話しました。

1時間の行動で、用意したチラシがほとんどなくなりました。終了後、同会の渡辺直子さんは「関心が高まっていると思う。これからも続けて行きたい」と話しました。

香川 超党派のデモ行進「アベ政治を許さない」

香川県の革新懇と9条の会かがわは6日、安倍内閣退陣を求めた高松市の商店街をデモ行進しました。40人が参加し、「憲法改悪絶対反対」「あべ政治は許さない」と声をあげました。

行進前の集会では、日本共産党の秋山ときさだ県議候補、国民民主党県連合の山本悟史幹事長、社民党の高田良徳県連代表、新社会党の井角操県本部委員長がリレートークし、「辺野古新基地建設ノーの沖縄の県民投票を無視する安倍政権を地方選、参院選で倒そう」と強調しました。

秋山氏は「国民の声を聞かない安倍政権にかじ取りは任せられない。本気の共闘で安倍政権に代わる政治を香川からつくっていこう」と呼びかけました。

参加した坂出市の女性(70)は、「参院選の野党統一候補を早く決めて安倍政権を引き下ろさないといけない」と話しました。